

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

686

栄養・食育事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		地域保健費	
	大事業		地域保健事業	
中事業		栄養・食育事業		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 (第2次)、和歌山市食育推進計画		
事業年度	無し	～	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	上中 英人	488-5119
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課	農林水産課、保健給食管理課、保育こども園課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市民の食生活を改善するための事業で、生活習慣病予防、健康の保持増進を図り、市民の生活の質(QOL)の向上を目的とする		【講習会等の開催】 講義や調理実習、エプロンシアター等による食生活改善及び栄養知識の普及 【地区リーダー(食生活改善推進員)の養成】 地域において食生活改善の実践活動を担う食生活改善推進員を養成するため食生活改善推進員養成講座を実施			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		・栄養教室、離乳食講習会 ・おやこの食育教室、保育所・小学校訪問等 ・食推ヘルスマイト講習会、男性料理教室等 新型コロナウイルス感染症拡大により中止事業あり	・栄養教室、離乳食講習会 ・おやこの食育教室、保育所・小学校訪問等 ・食推ヘルスマイト講習会、男性料理教室等 新型コロナウイルス感染症拡大により中止事業あり	・栄養教室、離乳食講習会 ・おやこの食育教室、保育所・小学校訪問等 ・食推ヘルスマイト講習会、男性料理教室等	・栄養教室、離乳食講習会 ・おやこの食育教室、保育所・小学校訪問等 ・食推ヘルスマイト講習会、男性料理教室等	・栄養教室、離乳食講習会 ・おやこの食育教室、保育所・小学校訪問等 ・食推ヘルスマイト講習会、男性料理教室等

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	568	361	568	420	568	429	524	0	524	0	
伸び率(%)	△2.2%	△6.2%	0%	16.3%	0%	2.1%	△7.7%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	10,162	10,472	9,732	10,822	9,743	11,000	0	0	0	
	正規職員以外	0	0	0	1,517	2,042	2,883	0	0	0	
	小計	10,162	10,472	9,732	12,339	11,785	13,883	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	224	0	224	0	224	0	224	0	0	0	
一般財源(税等)	344	361	344	420	344	429	300	0	524	0	
所要人数(人)	正規職員	1.31	1.35	1.25	1.39	1.24	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.62	0.79	1.15	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費 361千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
各講習会の開催回数		回	目標値	40	40	40		
			実績値	0	14	26		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
食育の健康教育の開催回数		回	目標値	92	92	92		
			実績値	27	31	44		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
望ましい食生活を身に付けた市民の数=講習会参加者数		人	目標値	920	920	920		
			実績値	0	104	191		
			達成度(%)	0%	11.3%	20.8%	%	%
食育の健康教育の受講者数		人	目標値	2400	2400	2400		
			実績値	902	982	1468		
			達成度(%)	37.6%	40.9%	61.2%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	食育基本法に基づき、令和3年3月「第4次食育推進基本計画」が決定され、生涯を通じた心身の健康を支える食育推進が重要視されており、市民の健康を維持増進する上で必要な事業である。
見直し・改善内容	離乳食講習会をはじめ、食生活改善推進員養成講座の調理実習のメニューについても、厚生労働省が示した基準に沿うよう内容の見直しを行うなど、各事業内容について随時見直している。